# 平成27年度 財政状況資料集

## **公好事(古町村)**

								<b>北中田</b> 井等	の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%
都道	府県名	兵师	丰県	市町村	村類型	I -	- 1	扫走凹体寺	の指定认流	歳入総額		23, 684, 479	23, 484, 414	実質収支比率		3. 6	3.
								財政健全化等	×	歳出総額		23, 063, 240	22, 828, 895	経常収支比率		96. 7	101.
								財源超過	×	歳入歳出	差引	621, 239	655, 519	(※1)		( 103.4 )	( 107. 7
市田	町村名	篠山	山市	地方交付	付税種地	1-	-2	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	106, 494	202, 702	標準財政規模		14, 349, 271	14, 335, 07
								近畿	×	実質収支		514, 745	452, 817	財政力指数		0. 40	0. 4
		27年国調(人)	41, 490	Î		•		中部	×	単年度収	支	61, 928	12, 191	公債費負担比率		20. 7	22.
,	人口	22年国調(人)	43, 263		産	産業構造(※5)		過疎	×	積立金		853, 540	657, 920	健全化判断比率			
		增減率 (%)	-4. 1					山振	0	繰上償還	金	376	1, 224	実質赤字比率		-	
		28.01.01(人)	42, 948	×	≅分	22年国調	17年国調	低開発	0	積立金取	崩し額	1, 571, 038	1, 481, 719	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ノ	() 42, 464			2, 590	3, 531	指数表選定	0	実質単年	度収支	-655, 194	-810, 384	実質公債費比率		19.8	21.
住民基ス	本台帳人口	27.01.01(人)	43, 364	弟	1次	12. 7	14. 9							将来負担比率		191. 7	219.
	(※7)	うち日本人(ノ	() 42, 911	***		5, 610	7, 028			基準財政	収入額	4, 751, 874	4, 885, 145	資金不足比率 (※4)			
		增減率 (%)	-1.0	弟	2次	27. 6	29. 7			基準財政	需要額	12, 122, 831	11, 805, 641				
		うち日本人(9	6) -1.0	***		12, 122	12, 923			標準税収	入額等	6, 009, 287	6, 252, 208				
面積	į (km²)	•	377. 59	- 男	3次	59. 6	54. 6			経常経費	充当一般財源等	14, 316, 368	14, 363, 481				
人口密度	€ (人/km³)		110	1						歳入一般	財源等	18, 201, 337	17, 289, 223				
世帯数	女 (世帯)		15, 578														
				職員	の状況			-									
	四八	中新	1人あたり平均			E 八	職員数	給料月額	1人あたり平均	,							
	区分	定数	給料月額(百円)	- 般		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円	地方債現	在高	22, 474, 607	24, 792, 043				
市区	町村長	1	5, 859	職	一般職員	Į	379	1, 211, 663	3, 19	7 うち公	的資金	17, 427, 764	18, 218, 591				
	区町村長	1	5, 994	員等	うち消	肖防職員	65	207, 675	3, 19	5 債務負担	行為額 (支出予定額)	172, 607	195, 097				
教育	長	1	5, 508	~	うち技	支能労務職員	13	43, 056	3, 3	2 収益事業	収入	-	-				
	議長	1	4, 750	* 6	教育公務	务員	19	55, 423	2, 9	7 土地開発	基金現在高	140, 000	140, 000				
議会	副議長	1	3, 850		臨時職員	Į	1	*		*	財政調整基金	2, 934, 209	3, 409, 707				
議会	議員	16	3, 500		合計		399	1, 270, 149	3, 18	積立金 現在高	減債基金	89, 552	88, 532				
				1	ラスパイし	レス指数			99.	4	その他特定目的基金	4, 450, 599	4, 139, 595				
一般会計等 項番		会計名	事業 項番	会計の一! 	覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業 (法非適) の一覧 項番 会	; 計名	関係する一部事務組 項番	引合等一覧 組合等名	地方公社・第三 項番	セクター等一覧 団体名	(%3)
(1) 一般	会計		(3)	国民健康	保険特別会	会計		(7) 水道事業会計	t		(9) 下水道事業特別会計		(11) 兵庫県市町村職	战員退職手当組合	(16) アクト篠山	ı	
(2) 住宅	資金特別会計		(4)	介護保険	特別会計			(8) 農業共済事業	<b>美会計</b>		(10) 農業集落排水事業特別:	会計	(12) 兵庫県町議会議	負員公務災害補償組合	(17) グリーンフ	ァームささやま	
			(5)	後期高齢	者医療特別	別会計							(13) 丹波少年自然の	)家事務組合	(18) 夢こんだ		

(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)

<sup>(</sup>注釈) ※1:経営収支比率の()内の数値は、「減収補換債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を含き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報促還の規点から、対象となる職員数が人又は22人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

兵庫県篠山市

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の				
区分	決算額	構成比		構成比		収入済額	構成比	超過課	
地方税	5, 146, 413	21. 7	5, 146, 413		普通税	5, 126, 255	99.6		70, 573
地方譲与税	253, 198	1.1	253, 198	1.8	法定普通税	5, 126, 255	99.6		70, 573
利子割交付金	11, 833	0.0	11, 833	0. 1	市町村民税	2, 261, 539	43. 9		70, 573
配当割交付金	38, 057	0. 2	38, 057	0.3	個人均等割	68, 931	1.3		-
株式等譲渡所得割交付金	37, 421	0. 2	37, 421	0.3	所得割	1, 693, 127	32. 9		-
地方消費税交付金	759, 755	3. 2	759, 755	5. 5	法人均等割	100, 310	1.9		-
ゴルフ場利用税交付金	98, 200	0.4	98, 200	0. 7	法人税割	399, 171	7.8		70, 573
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2, 472, 949	48. 1		-
自動車取得税交付金	69, 793	0.3	69, 793	0. 5	うち純固定資産税	2, 441, 295	47. 4		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119, 211	2. 3		-
地方特例交付金	19, 676	0. 1	19, 676	0. 1	市町村たばこ税	272, 556	5. 3		-
地方交付税	8, 679, 641	36. 6	7, 375, 653	53. 3	鉱産税	-	l -l		-
普通交付税	7, 375, 653	31.1	7, 375, 653	53. 3	特別土地保有税	-	-		-
特別交付税	1, 303, 987	5. 5	-	-	法定外普通税	-	-		-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	20, 158	0.4		-
(一般財源計)	15, 113, 987	63.8	13, 809, 999	99.8	法定目的税	20, 158	0.4		-
交通安全対策特別交付金	9, 859	0.0	9, 859	0. 1	入湯税	20, 158	0.4		-
分担金・負担金	200, 830	0.8	401	0.0	事業所税	-	l -l		-
使用料	447, 901	1.9	21, 511	0. 2	都市計画税	-	-		-
手数料	255, 778	1.1	201	0.0	水利地益税等	-	l -l		-
国庫支出金	1, 872, 248	7. 9	-	-	法定外目的税	-	l -l		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	l -l		-
都道府県支出金	1, 595, 236	6. 7	-	-	合計	5, 146, 413	100.0		70, 573
財産収入	50, 804	0. 2	1, 498	0.0					
寄附金	77, 182	0.3	-	-	区分	平成27年度		平成26	<b>年度</b>
繰入金	2, 056, 050	8. 7	-	-	後収率 現 表 ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	98. 6	94. 3	98. 9	94. 3
繰越金	413, 519	1.7	-	-	(%) 年·計 市町村民税	98. 5	95. 5	98. 9	95.6
諸収入	266, 154	1.1	438	0.0	純固定資産税	98. 6	92. 4	98. 7	92.6
地方債	1, 324, 931	5. 6	-	-	•	•	•		
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況	ļ
うち臨時財政対策債	964, 331	4. 1	_	-	合計 4,031,399	実質収支			62, 596
歳入合計	23, 684, 479	100.0	13, 843, 907	100.0		再差引収支			46, 513 6, 130

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計 下水道 上水道 介護サービス	4, 031, 399 1, 801, 500 496, 183	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人)	62, 596 46, 513 6, 130 10, 200					
工業用水道 国民健康保険 その他	394, 675 1, 338, 717	被保険者 1人当り インス 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	89 113 319					

### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

				単位 千円・%)			
		目的別歳		(単位 千円・%)			
	区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通弾	≧設事業費	(A)のうち弁	
議会		209, 019	0.9		-		208, 937
総務		3, 350, 791	14. 5		62, 200		2, 942, 048
民生		5, 675, 205	24. 6		210, 107		3, 117, 387
衛生		2, 214, 867	9.6		183, 588		1, 651, 683
労働	h費	32, 277	0.1		-		28, 513
農材	水産業費	1, 675, 310	7. 3		125, 511		1, 094, 852
商工	費	348, 763	1.5		18, 787		315, 209
土木	費	1, 752, 483	7. 6		235, 626		1, 490, 351
消防	ī費	787, 662	3.4		49, 070		678, 304
教育	費	2, 789, 660	12. 1		526, 930		2, 246, 722
災害	復旧費	277, 021	1. 2		. –		30, 482
公債	費	3, 950, 182	17. 1		-		3, 775, 610
	出金		-		-		· · · -
前年	度繰上充用金	-	-		-		-
歳出	l合計	23, 063, 240	100.0		1, 411, 819		17, 580, 098
		性質別歳					
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
	的経費計	10, 124, 931	43. 9	7, 946, 639		7, 893, 718	53. 3
<u>ا</u>	、件費	3, 409, 126	14. 8	3, 215, 694		3, 162, 773	21. 4
	うち職員給	2, 171, 668	9.4	2, 008, 118		-	-
	助費	2, 765, 652	12.0	955, 364		955, 364	6. 5
1	<b>:债费</b>	3, 950, 153	17. 1	3, 775, 581		3, 775, 581	25. 5
	元利償還金	3, 950, 153	17. 1	3, 775, 581		3, 775, 581	25. 5
内	うち元金	3, 642, 367	15.8	3, 470, 592		3, 470, 592	23. 4
訳	うち利子	307, 786	1.3	304, 989		304, 989	2. 1
	一時借入金利子	-	-	-		-	-
	他の経費	11, 249, 469	48. 8	9, 156, 342		6, 422, 650	43. 4
物	1件費	3, 558, 599	15. 4	2, 582, 121		2, 228, 758	15. 1
維	<b>挂持補修費</b>	222, 671	1.0	175, 716		175, 716	1. 2
補	助費等	2, 310, 131	10.0	1, 629, 139		1, 158, 293	7. 8
	うち一部事務組合負担金	5, 514	0.0	5, 514		5, 514	0.0
絹	計金	3, 505, 239	15. 2	3, 228, 353		2, 859, 883	19. 3
程	立金	1, 643, 709	7. 1	1, 541, 013		-	-
拐	資・出資金・貸付金	9, 120	0.0	-		-	-
前	]年度繰上充用金	-	-	-			
投資	的経費計	1, 688, 840	7. 3	477, 117			
-	うち人件費	30, 083	0.1	30, 083			
	普通建設事業費	1, 411, 819	6. 1	446, 635			
1	うち補助	380, 488	1.6	49, 680			
内	うち単独	1, 029, 410	4. 5	395, 234			
訳	災害復旧事業費	277, 021	1. 2	30, 482			
1	失業対策事業費	-	_	_			
歳出	合計	23, 063, 240	100.0	17, 580, 098			
	****	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五百年00州政小が(丰正:日7717)								•
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	23,893	23,243	650	544	2,056	22,465		
2 住宅資金特別会計	5	34	▲ 29	▲ 29	0	10		
3								
4								
5								
6								
7								
8								1
9								
10								
11								
12								
13								
14								1
15								1
16								実質赤
計 一般会計等(純計)	23,898	23,277	621	515		22,475		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険特別会計	5,698	5,635	63	63	447	-		-		1
2 介護保険特別会計	4,039	4,014	25	25	604	-		-		
3 後期高齢者医療特別会計	563	551	12	12	163	-		-		
4 公営駐車場事業特別会計	5	5	0	0	-	-		-		1
5 水道事業会計	2,152	2,045	107	1,429	496	13,495	7,044	-	法適用企業	]
6 農業共済事業会計	76	75	1	123	30	-		-	法適用企業	
7 下水道事業特別会計	2,383	2,382	1	1	1,243	20,049	18,365	-	法非適用企業	1
8 農業集落排水事業特別会計	801	801	0	0	559	8,227	7,785	-	法非適用企業	]
9										
10										1
11										
12										
13										
14										
15										
16										]
17										]
18										1
19										1
20										1
21										1
22										1
23										1
24										1
25										1
26										1
27										1
28										1
29										1
30										1
31										1
32										1
33										1
34										1
35										選
# 公営企業会計等				1,654		41,771	33,194			T

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	15,974	13,504	2,470	2,470	-	-	-	
2 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	11	10	1	1	1	-	-	
3 丹波少年自然の家事務組合	213	195	18	18	-	156	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,919	3,828	91	91	168	-	-	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	690,103	676,249	13,854	13,854	7,102	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,434		156	-	

10,095,307

21.2

10,412,246

18.7

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

10,549,905

21.7

22.6

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

経常損益 純資産又は 正味財産

平成27年度

兵庫県篠山市

2	アクト篠山 グリーンファームささやま	296 84	50 22	3 10	0 5							
	夢こんだ	341	30	15	-	-						
-												
+												
,												
L												
H												
T												
_												
L												
+												
,												
+												
1												
-												
_												
•												
+												
+												
,												
_												
Ī												
I												
_												
İ												
,												
)												
-												
2												
+ 地方公社・第三セクター等 28 5 -												
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。												
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。												

<b>公</b>	債費負担の状況						将来負担の	<b>水</b> 流											
		一円・%)											将来負担比率	(千円・	·				
	区分	平成2	年度 平成	26年度	平成27年度	分母比		区		平成25年	度 平成26年度	平成27年度	分母比		内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元	利償還金	4,42	,820 4,1	159,882	3,949,805	37.9	将来負担額	一般会計等に係	る地方債の現在高	26,706,3	19 24,792,042	2 22,474,606	215.8	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
咸	債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	31,3	26,35	1 21,284	0.2	いわり	Dる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等額	<b>录入見込額</b>	36,796,9	34,863,663	33,193,894	318.8	国営:	上地改良事業に係るもの	-	-	-	
π	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	2,21	,406 2,2	220,131	2,104,007	20.2		組合等負担等見	已込額				_	債 森林	8合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
村僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-		退職手当負担見	已込額	5,619,1	5,133,259	4,776,804	45.9	負 地方:	☆務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
逻	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		,585	5,585	5,585	0.1		設立法人等の負	負債額等負担見込額				-	担 依頼:	上地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金	一時借入金の利子		85	-	-	-		連結実質赤字額	Į.				-	行	<b>冨祉法人の施設建設費に係るもの</b>	-	-	-	
	合計 (A)	6,64	,896 6,3	385,598	6,059,397			組合等連結実質	[赤字額負担見込額				-	損失	#償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成2	年度 平成	26年度	平成27年度	分母比		合計		(E) 69,153,6	64,815,31	60,466,588		引き	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		6,922,8	12 5,964,862	5,980,749	57.4	そのイ	<b>也上記に準ずるもの</b>	31,320	26,351	21,284	0.
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	財源等	充当可能特定总	表入	977,2	914,99	782,984	7.5		下水道事業特別会計	19,756,228	19,044,697	18,364,797	176.
佳	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-		基準財政需要額	算入見込額	38,136,1	35,819,113	33,739,889	324.0		農業集落排水事業特別会計	8,430,690	8,097,160	7,784,737	74.
矜	** 地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		合計		(F) 46,036,1	42,698,966	6 40,503,622		企業債等 繰入見込	水道事業会計	8,610,014	7,721,806	7,044,360	67.
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	;率((E)-(F))/(	(C)-(D)) × 100	21	.1 219.0	191.7		株八元匹	農業共済事業会計	-	-	-	
行	   損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-					<u> </u>				その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの		,585	5,585	5,585	0.1	健	全化判断比率	平成27年度 早	型期健全化基準	財政再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの		-	-	-	-	実質	<b>賃赤字比率</b>	-	12.83	20.00	D		ニピク寺	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
持	定財源の額 (B)	20	,613 1	195,832	174,572		連約	吉実質赤字比率	-	17.83	30.00	o			1				
漂	準財政規模 (C)	14,70	,024 14,3	335,070	14,349,271		実質	質公債費比率	19.8	25.0	35.0	o							
算.	入公債費等の額 (D)	4,15	,119 4,2	239,763	3,937,025		将来	<b>k</b> 負担比率	191.7	350.0		1							
	(-) (-)										-	_							

# (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

### 平成27年度

### 兵庫県篠山市



当該団体値 類似団体内平均値 T <sub>類似団体内の</sub> 最大値及び最小値

200

400.

600.0

800.0

H23

H24

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 着似团体内槽位 兵庫県平均 44/119 0.50 0.61

合併時の発行していた償還がすすんだことから基準財政需要額が減少するものの市税 等の基準財政収入額も減少しているため、類似団体平均とほぼ同水準で平成26年度 数値と同じになった。引き続き篠山再生計画の実施(市税等の徴収率向上、事務事業の 見直し等)により財政基盤の強化に努める。



H25

将来負担の状況

219.0

将来負担比率 [191.7%]

239.2

類似团体内層位 兵庫県平均 117/119 62.1

0.0

58.5

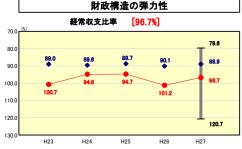
632.4

H27

一般会計等の市債残高でおよそ23億円の減、また公営企業債等繰入金見込額で17 億円の減となったが、一方で充当可能財源等についても55億円あまり減少し、類似団 体内でも依然高い水準となっている。普通交付税の合併算定替が終了しこれに伴う標 準財政規模の減少分が一段落したことに加え、地方債残高については市債の償還が進 んだことから減少しており27.3ポイントの改善となっている。今後も計画的な市債の発 行等を行い、類似団体の水準を目指し健全化に努める。



平成22年度から合併算定替による普通交付税の合併算定替が終了しこれに伴う標準 財政規模の減少分が一段落したことに加え、合併以降短い期間に実施した大規模な事 業に伴う借入の償還がすすんだことから返済額が減少しており、平成26年度に比べ指 数が1.4ポイント改善した。しかしながら類似団体平均よりも依然として高い水準にある ため、今後も計画的な市債の発行等を行い、類似団体の水準を目指し健全化に努める。



### 類似団体内順位 115/119 917

### 経常収支比率の分析機

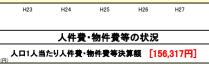
平成27年度は前年度に比べ4.5ポイント低下した96.7%となったが、平成26年度に ついては法人市民税の増減及びそれに伴う普通交付税の増減よる影響が大きく平年 ベースからかい離した比率となっており、平成25年度との比較では2.0ポイント上昇と なった。

合併後借り入れていた市債の償還が進み公債費が減となったものの、合併算定替えに よる普通交付税の段階的縮減が終了したこと、扶助費や維持補修費が増となったことに よる。



## 人口千人当たり職員数の分析権

今年度も類似団体平均を0.52ポイント下回る結果となった。篠山再生計画では、平成 25年4月1日以降の全職員数の目標を450人、篠山市第4次定員適正化計画でも目 標を450人としており、平成27年4月1日においてもこの目標値を維持できている。引き 続き行政改革・組織機構改革を進め、職員数の適正化を図る。



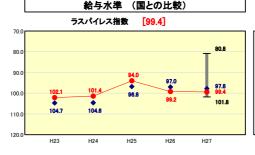


### 類似団体内順位 兵庫県平均 121,920

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

平成27年度についても類似団体の決算額を下回った。篠山再生計画による人件費の 削減並びに職員数の減、また公の施設・事務事業の見直しにより物件費の削減に取り 組んだことによる。

115,544



### 類似団体内順位 92/119

### ラスパイレス指数の分析機

今年度も類似団体平均を1.6ポイント上回った。このことは、人件費の削減は継続して いるものの、平成27年4月1日から職員の給与月額5%削減を期末手当11%削減の 方法に変更したことによる。篠山市再生計画に基づく市の独自削減により、引き続き給 与の適正化に努めている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県篠山市

兵庫県平均

兵庫県平均

兵庫県平均

12.4

71.4

124

## 経常収支比率の分析

0.0

3.0

6.0

9.0

12.0

15.0

H23

H24

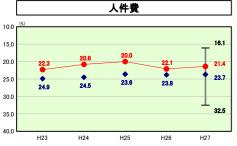


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

2.7

8.2

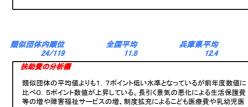
14.5 H27

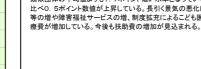


扶助費

### 類似団体内順位 全国平均 丘唐德平均 29/119 23.3 24.7

類似団体の平均値よりも1. 7ポイント低くなっている。篠山再生計画に基づく 人件費の削減とあわせ、平成27年4月においても全職員450人体制となっ ている。今後も職員数ならびに職員給与の適正化に努める。







H25

H26

類似団体内順位 全国平均 108/119 17.4 20.3

平成11年度の合併以降短い期間に地方債を活用した大規模な事業を実施 したため、類似団体に比べ経常収支比率が高い状況にある。しかしながらそ れらの借入が順次終了をむかえており平成26年度と比べ2. 4ポイント改善 した。今後しばらく同様の傾向が続くこととなるが、新規発行にあたっては発 行抑制に努め財政の健全化をすすめる。

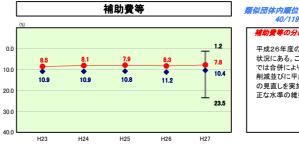




## 104/119

類似団体平均よりも2. 7ポイント高い状況にあるが、前年度に比べ0. 1ポイ ント低い15. 1%となっている。これは篠山再生計画により指定管理者制度 の導入により維持管理経費の削減に取り組んでおり職員人件費等から委託 料等の物件費の支出になっていることなどによる。今後も引き続き、事務事 業の見直し等の経費削減に取り組む。

全国平均



# 40/119

平成26年度の数値より0.5ポイントの減、類似団体に比べ2.6ポイント低い 状況にある。これは、一部事務組合で実施する業務に対する負担金が本市 では合併により直接実施している事や平成14年度からの補助金の段階的な 削減並びに平成20年度から取り組んでいる篠山再生計画にある補助金等 の見直しを実施したことによる。今後も篠山再生計画の着実な実施により適 正な水準の維持に努める。

全国平均



# 114/119

類似団体内順位

平成26年度に比べ1.3ポイント改善したものの類似団体と比べ経常収支比 率が5.7ポイント高いのは繰出金の増加が主な要因である。 平成26年度に比べ下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、後 期高齢者医療特別会計については繰出金が減となるものの国民健康保険特 別会計、介護保険特別会計への繰出金が増加している。

全国平均



### 70/119 72.6

平成25年度までは経常収支比率のうち公債費以外については類似団体と ほぼ同水準もしくは低い比率となっていたが平成26年度以降類似団体平均 を下回る結果となっている。これは、その他項目(繰出金)ならびに物件費が 類似団体に比べ高いためであり、引き続き篠山再生計画の着実な実施により 財政の健全化に取り組む。

全国平均

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

# 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3, 409, 126	79, 378	88, 578	<b>▲</b> 10.4
賃金(物件費)	463, 375	10, 789	7, 040	53. 3
一部事務組合負担金(補助費等)	2, 109	49	8, 852	<b>▲</b> 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24, 587	572	853	<b>▲</b> 32.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127, 520	2, 969	4, 061	<b>▲</b> 26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30, 083	700	2, 096	▲ 66.6
▲退職金	<b>▲</b> 506, 994	<b>▲</b> 11, 805	<b>▲</b> 9, 609	22. 9
合計	3 549 806	82 654	101 883	<b>▲</b> 18 9

		当該団体	類似団体平均	対比(差引)
I	人口1,000人当たり職員数(人)	9. 29	9. 81	<b>▲</b> 0.52
	ラスパイレス指数	99. 4	97. 8	1. 6

(注)住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	3, 949, 805	91, 967	68, 295	34. 7
(繰上償還額等を除く)	3, 949, 603	91, 907	00, 290	34. /
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	20	_
(年度割相当額)			20	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	2, 104, 007	48, 990	17, 270	183. 7
充てたと認められる繰入金	2, 104, 007	40, 990	17, 270	105. 7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	_	_	2, 908	_
補助金又は負担金			·	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5, 585	130	1, 444	<b>▲</b> 91.0
一時借入金利子	_	_	<sub>7</sub> !	_
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			,	
▲特定財源の額	<b>▲</b> 174, 572	<b>▲</b> 4, 065	<b>▲</b> 4, 412	<b>▲</b> 7.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	<b>▲</b> 3, 937, 025	<b>▲</b> 91, 670	▲ 58, 381	57. 0
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>a</b> 3, 937, 023	<b>▲</b> 91, 670	▲ 30, 301	57.0
合計	1, 947, 800	45, 353	27, 153	67. 0
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	其づく宝質公信費比	を を 算出していた	い団体については	グラフを表記した

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

		<b>自該団体</b> 次昇額	人口「人当にり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H23		1, 072, 655	24, 427	<b>▲</b> 55.0	67, 201	<b>▲</b> 22. 2	<b>▲</b> 32.8		
	うち単独分	891, 834	20, 309		35, 210		<b>▲</b> 26. 5		
H24		1, 149, 227	26, 084		75, 709		<b>▲</b> 5.9		
	うち単独分	410, 668	9, 321	<b>▲</b> 54. 1	35, 212		<b>▲</b> 54. 1		
H25		1, 261, 929	28, 816		90, 961	20. 1	<b>▲</b> 9.6		
	うち単独分	602, 478	13, 757	47. 6	37, 720	7. 1	40. 5		
H26		2, 246, 625	51, 809	79. 8	106, 614	17. 2	62. 6		
	うち単独分	1, 207, 539	27, 847	102. 4	45, 545	20. 7	81. 7		
H27		1, 411, 819		<b>▲</b> 36. 5	85, 459		<b>▲</b> 16. 7		
	うち単独分	1, 029, 410	23, 969	<b>▲</b> 13.9			<b>▲</b> 11. 3		
過去5年間平均		1, 428, 451	32, 802	1. 1	85, 189		<b>▲</b> 0.5		
	うち単独分	828, 386	19, 041	8. 2	39, 613	2. 1	6. 1		



- ※ 市町村籍型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別蔵出の分析機

類似団体と比較し人件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金が低く逆に物件費、災害復旧事業費、公債費、積立金、繰出金が高くなっている。主な理由は、人件費が低いことについては、篠山再生計画による人数並びに給与削減による。公債費が高いことについては、合併以降借り入れた市債の償還が失きいことによる。無用金が高いことについては、存借以降借り入れた市債の償還が失きいことによる。無用金が高いことについては、毎年最大の経りを対していては、毎日のでは、日本を必要を対し、日本を必要を対している。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別蔵出の分析欄

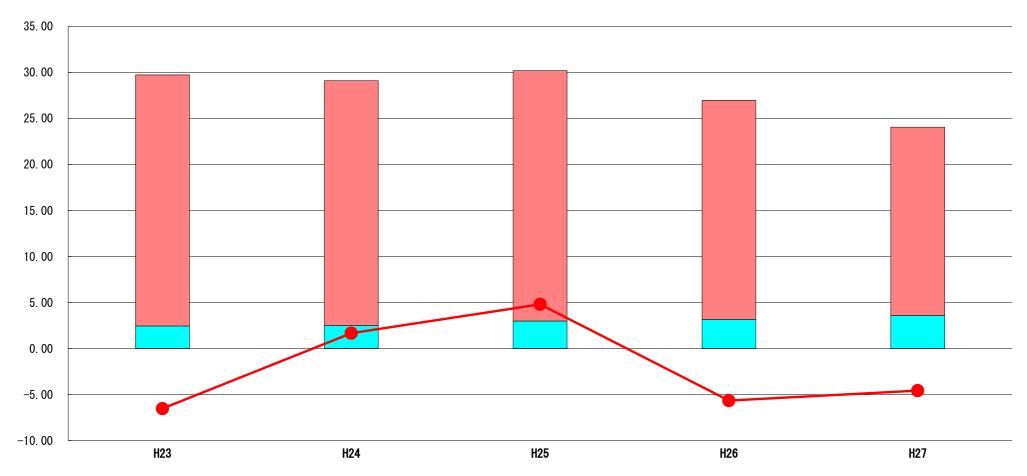
類似団体と比較し議会費、総務費、民生費、労働費、商工費、土木費、消防費、諸支出金、前年度経上充用金が低く逆に、衛生費、農林水産業費、教育費、災害復旧費、公債費が高くなっている。主な理由は、農林水産業費については、鳥獣被害防止や鳥獣被害対策に取り組んでいることや農都宣言を行い農業に重点を置いた施策を実施していることによる。教育費については、学校の大規模改善を順次進めていること等による。災害復日費は、農地農業用施設災害復旧や決共土木施設災害復旧の実施による。公債費は、合併以降に地力債を活用した大規模な事業を実施したため償還が多くなっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

兵庫県篠山市

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

<b>年度</b>	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	27. 26	26. 58	27. 19	23. 79	20. 45
実質収支額	2. 46	2. 51	3. 00	3. 16	3. 59
<b>——</b> 実質単年度収支	▲ 6.52	1. 67	4. 81	▲ 5.65	<b>▲</b> 4. 57

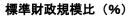
## 分析欄

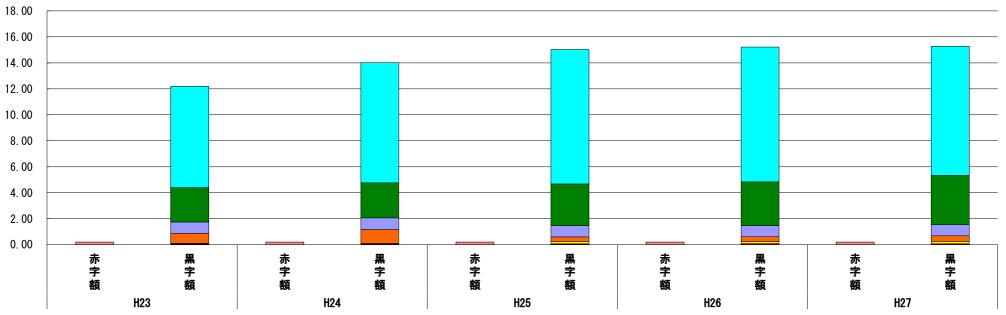
財政調整基金の残高については平成19年度が合併以降で最も少なく、平成22年度 末残高がもっとも多くなっている。平成27年度の残高は前年度に比べ4.8億円減の 29.3億円となった。これは普通交付税の合併算定替えによる段階的な縮減が終了 したものの、収支不足のため財政調整基金を取り崩したことによる。今後も大きな税 収増加が見込めないため、実質単年度収支は減少することが見込まれる。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

兵庫県篠山市





## 標準財政規模比(%)

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
住宅資金特別会計	▲ 0.20	▲ 0.20	▲ 0.21	▲ 0.21	▲ 0.20
水道事業会計	7. 79	9. 24	10. 35	10. 38	9. 95
一般会計	2. 66	2. 71	3. 20	3. 37	3. 79
農業共済事業会計	0. 87	0. 90	0. 88	0. 86	0. 85
国民健康保険特別会計	0. 77	1. 07	0. 37	0. 38	0. 44
介護保険特別会計	0. 03	0. 01	0. 16	0. 15	0. 17
後期高齢者医療特別会計	0. 04	0. 06	0. 05	0. 08	0. 08
下水道事業特別会計	0. 03	0. 02	0. 01	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	_	_	-	-	_
その他会計 (黒字)	0.00	0. 00	0. 01	0. 00	0. 00

## 分析欄

住宅資金特別会計以外の会計については、年度によって若干のばらつきがあるものの黒字 額の決算となっている。

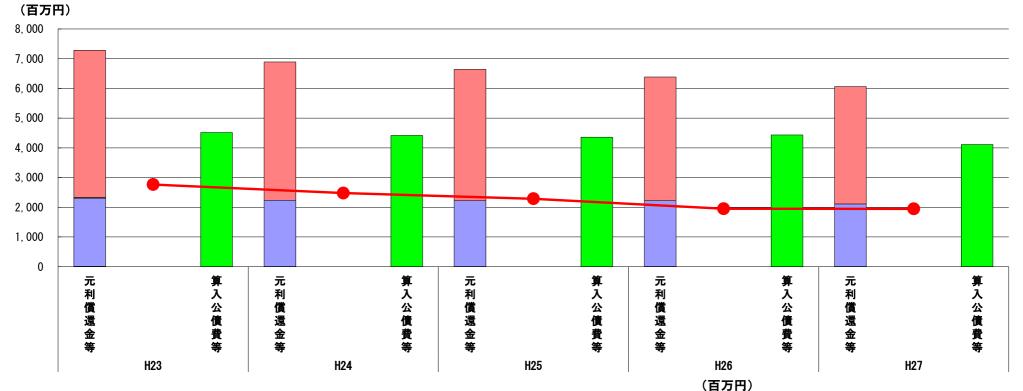
住宅資金特別会計にあっては、貸付事業は終了しているものの、貸付金の返済が滞っているため滞納額が多く赤字額が生じている。弁護士と連携しながら専門的・実務的な指導を得て債権回収に取り組みを進めている。

<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

兵庫県篠山市



_							(H73137
分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
		元利償還金	4, 957	4, 656	4, 422	4, 160	3, 950
		減債基金積立不足算定額	-	-	1	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20	3	1	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2, 294	2, 228	2, 216	2, 220	2, 104
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	_	_
		債務負担行為に基づく支出額	11	7	6	6	6
		一時借入金の利子	-	-	0	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	4, 517	4, 418	4, 357	4, 436	4, 113
(A) — (B)	-	実質公債費比率の分子	2, 765	2, 476	2, 287	1, 950	1, 947

### 分析欄

元利償還金等(A)のうち一般会計等に係る元利償還金については、合併後借り入れた市債の償還が進み順次終了してきているため公債費が減少しているが、高料金対策等による水道会計への繰出金や下水道事業への繰出金が依然として多額であり、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が償還期間が長いため横ばいで推移しており指数が大きく改善していない。算入公債費等(B)については先の元利償還金が減少するため連動して減少している。

平成22年度から続いていた普通交付税の段階的縮減が終了 し、これに伴う標準財政規模の減少が一段落したため今後改 善が見込まれる。

<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

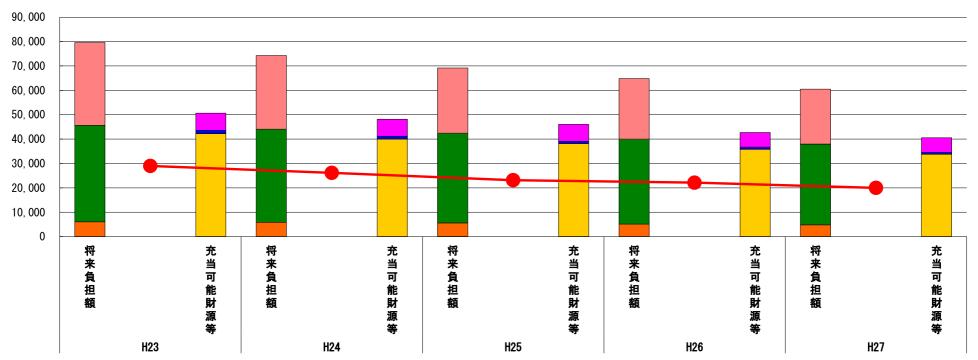
# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

(百万円)

兵庫県篠山市





							(1)
分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
		一般会計等に係る地方債の現在高	33, 921	30, 232	26, 706	24, 792	22, 475
		債務負担行為に基づく支出予定額	46	36	31	26	21
		公営企業債等繰入見込額	39, 563	38, 188	36, 797	34, 864	33, 194
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	1	1	-	_	_
行不負担領 (A)		退職手当負担見込額	6, 064	5, 836	5, 619	5, 133	4, 777
		設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	_	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	7, 007	6, 942	6, 923	5, 965	5, 981
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	1, 378	1, 199	977	915	783
		基準財政需要額算入見込額	42, 238	40, 010	38, 136	35, 819	33, 740
(A) - (B)	<b>+</b>	将来負担比率の分子	28, 971	26, 141	23, 118	22, 116	19, 963

## 分析欄

将来負担額(A)のうち一般会計等に係る地方債の残高について は、合併後短期間のうちに実施した大規模な事業のため借り入れ た市債の償還が順次終了してきているため、平成23年度に比べ 約34%の残高の減となっている。また、公営企業債の元利償還に 対する繰出金については、償還が進んでおり徐々に減少している が、償還期間が長く今後も同様の状況が続く見込みである。 一方充当可能財源等(B)のうち基準財政需要額算入見込額につ いては、公債費の償還がすすんだことで減少している。また事業実 施による基金の取崩しをおこなったことから充当可能基金について も減少している。

<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県篠山市

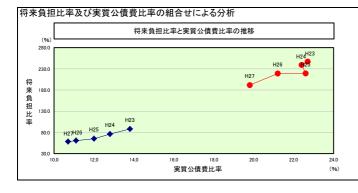
人(H28.1.1現在) 42, 948 実 質 赤 宇 比 率 うち日本人 42, 464 人(H28.1.1現在) 連結実質赤字比率 377, 59 実 質 公 債 費 比 率 19.8 23, 684, 479 千円 将来負担比率 191.7 % 23, 063, 240 千円 類型 H23 I -1 H24 I -1 514, 745 実 質 収 支 千円 H26 I — 1 H27 I — 1 14, 349, 271 千円 22, 474, 607 地方債現在高

對該団体値類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

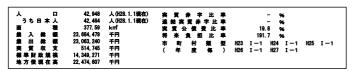
### 有形固定資産減価償却率 債務償還可能年数 類似団体内順位 類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均 全国平均 兵庫県平均 55.6 有形固定資産減価償却率 [-] 債務償還可能年數 [-] 有形固定資産減価償却率の分析欄 債務償還可能年数の分析欄 固定資産台帳整備中・未整備 財務書類作成中 未作成

## 



刃が個 実質3公債費比率及び将来負担比率ともに類似団体内平均値に比べ高い水準にあり表内の右上に位置しているが、年々指数が改善がすすんでいる。 これは、合併後短期間のうちに実施した大規模な事業のための借り入れた市債の償還が順次終了してきていることによる。なお、公営企業債の元利償還に対する繰出金については、償還期間が長いことから今後は徐々に指数が減少する見込みである。

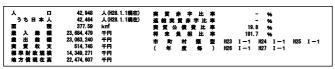
( 参考 )						
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	247.1	239.2	219.1	219.0	191.7
	実質公債費比率	22.7	22.4	22.6	21.2	19.8
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中•未整備

施設情報の分析欄



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

施設情報の分析欄

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中•未整備